

厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要

(頁)

＜行政政策研究分野＞

政策科学推進研究事業..... 1  
 厚生労働科学特別研究事業.....18  
 統計情報高度利用総合研究事業.....38  
 社会保障国際協力推進研究事業.....44

＜総合的プロジェクト研究分野＞

がん克服選略研究事業.....49  
 長寿科学総合研究事業.....63  
 障害保健福祉総合研究事業.....78  
 子ども家庭総合研究事業.....87  
 ヒトゲノム・再生医療等研究事業 .....102  
 効果的医療技術の確立推進臨床研究事業 .....117

＜先端的厚生科学研究分野＞

新興・再興感染症研究事業 .....138  
 エイズ対策研究事業 .....149  
 感覚器障害研究事業 .....161  
 難治性疾患克服研究事業 .....171  
 萌芽的先端医療技術推進研究事業 .....185  
 免疫アレルギー-疾患予防・治療研究事業 .....189  
 基礎研究成果の臨床応用推進研究事業 .....199  
 こころの健康科学研究事業 .....203

＜健康安全確保総合研究分野＞

食品安全確保研究事業 .....220

医薬安全総合研究事業 .....	224
創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業 .....	237
医療技術評価総合研究事業 .....	247
肝炎等克服緊急対策研究事業 .....	260
労働安全衛生総合研究事業 .....	263
がん予防等健康科学総合研究事業 .....	267
医薬品等医療技術リスク評価研究事業 .....	272

**<評価委員会委員名簿>**

事前評価委員会委員名簿 .....	274
中間・事後評価委員会委員名簿 .....	284

## 厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要

研究事業（研究事業中の分野名）：政策科学推進研究事業

所管課：政策統括官付政策評価官室

### 予算額の推移

平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
195,329 千円	888,317 千円	918,877 千円	808,612 千円

### ①研究事業の目的

少子高齢化や働き方の変化など、ますます高まっている社会保障制度に対する国民の関心を踏まえ、人文・社会科学系を中心とした社会保障及び人口問題に関する政策、社会保障全般に関する研究等に積極的に取り組むことにより、厚生労働行政施策の企画立案及び効率的な推進に資することを目的としている。

### ②課題採択・資金配分の全般的状況

－ 別添参照 －

### ③研究成果及びその他の効果

（社会的な意義や施策・ガイドライン等への反映状況を含む）

政策科学推進研究は、人口・少子化問題、社会保障制度全般に関する研究、年金に関する政策科学研究を人文・社会科学系を中心して行う、唯一の厚生労働科学研究事業であり、その意義は大きい。

また、省内関係部局との連携を取りつつ行政施策へ反映させている点にも特徴がある。具体的には

- 「少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究」（主任研究者 国立社会保障・人口問題研究所 高橋重郷部長）（社会保障担当参事官室と連携）
  - ・社会保障審議会人口部会に本研究成果を用いた資料が提出されるなど、平成 14 年 1 月人口推計の基礎資料の一つとして用いられた。
- 「急性期入院医療試行診断群分類を活用した調査研究」（主任研究者 産業医科大学 松田晋哉教授）（保険局医療課と連携）
  - ・医療制度改革の柱の一つとして、DPCが導入された。
- 「保健事業における個人情報の保護及び利活用に関する研究」（主任研究者 聖マリアンナ医科大学予防医学教室 吉田勝美教授）（健康局総務課地域保健室と連携）
  - ・個人情報保護法の成立を見据え、保健事業で扱われる多量の個人情報の取扱に関するガイドラインづくりのための素案を検討中。
- 「実質社会保障支出に関する研究－国際比較の視点から－」（主任研究者 慶應義塾大学 清家篤 教授）（政策統括官室付社会保障担当参事官室と連携）
  - ・社会保障施策の検討の際の基礎資料として必要な社会保障支出の国際間比較の資料を作成した。

等、省内各局との積極的な連携の元、政策に直結する課題について優先的に採択し、施策を検討する際の有効な資料として活用するなど、大きな成果を上げている。

### ④事業の目的に対する達成度

「厚生労働行政施策の企画立案及び効率的な推進に資する」ことを目的として実施する本研究事業はその目的を概ね達している。

## ⑤行政施策との関連性

公募段階、研究採択審査、研究実施の各段階において、省内関係部局との積極的な連携に基づき、行政施策との関連性の高い課題を「公募」、「採択」、「研究推進」している。

公募課題の設定にあたっては、科学技術調整官会議、政策調整委員会議の場において、各部局から政策科学推進研究の公募課題について調査を行っている。

採択段階には、専門的・学術的評価基準として「研究の厚生労働科学分野における重要性」を、行政的観点からは「行政課題との関連性」「行政的重要性」「行政的緊急性」を基準に評価委員会において評価を行っている。

研究推進にあたっては、中医協における「急性期入院医療試行診断群分類を活用した調査研究」、「保健事業における個人情報の保護及び利活用に関する研究」の例にもあり、関係部局による研究推進への積極的関与を求め、行政課題に直結した政策科学研究の推進に資するものとしている。

## ⑥今後の課題

### ○研究費の手続きの簡略化と交付時期の早期化

研究費の適正な管理の観点から、機関委任経理を原則としつつ、大学によっては、厚生労働省研究費の事務処理の煩雑さ及び交付時期の遅れに伴う立替払を避ける観点からなかなか受け入れ態勢が整わない現状がある。

### ○社会保障分野の研究者ネットワークづくり

研究成果を研究者間で共有するとともに、社会保障施策を、財政論のみではなくより幅広い観点から論じられる若手研究者の育成とネットワークづくり。

### ○行政課題との連携の更なる密接化

現在採択されている課題の中には、施策との関連の観点で原局原課との連携においてまだまだ改善の余地のある研究班も散見されるところであり、各担当課とのさらに密接な連携を促してゆきたい。

## ⑦研究事業の総合評価

そもそも公募の段階で施策を検討する上での課題を対象とし、施策の評価や新たな施策を構築していくための基礎資料の作成を行う研究を行う事業であるため、すべての研究が施策と密接に関連している。多面的な研究を行う性格上、研究成果が全て施策に反映されるわけではないが、施策を検討する上で必要となる多くの基礎資料を蓄積していくために本研究事業は重要であり、今後も充実していく必要がある。

項目や分量は適宜変更可。既存資料を用いても差し支えない。

平成12～14政策科学推進研究事業における採択課題に対する資金配分状況

○平成12年度（予算額：137,000千円、執行可能額126,725千円）

	予算枠	申請数	採択数	採択率	要望額（千円）	採択課題 交付額（千円）
継続	94,000	19	17	89.5%	125,180	84,300
新規	43,000	24	14	58.3%	91,336	42,425
計	137,000	43	31	72.1%	216,516	126,725

一課題当りの平均 交付額（千円）
4,959
2,496
4,088

研究費規模の分布（課題数）	
1,000万円以上	2
500万円以上1,000万円未満	7
100万円以上500万円未満	22
計	31

○平成13年度（予算額：783,007千円、執行可能額724,281千円）

	予算枠	申請数	採択数	採択率	要望額（千円）	採択課題 交付額（千円）
継続	243,007	19	19	100.0%	216,857	184,062
新規	240,000	64	33	51.6%	576,073	240,219
新規（指定）	300,000	1	1	100.0%	300,000	300,000
計	783,007	84	53	63.1%	1,092,930	724,281

一課題当りの平均 交付額（千円）
9,687
7,279
—
8,159

研究費規模の分布（課題数）	
1,000万円以上	12
500万円以上1,000万円未満	19
100万円以上500万円未満	21
計	52

（除指定研究）

（除指定研究）

○平成14年度（予算額：813,007千円、執行可能額752,031千円）

	予算枠	申請数	採択数	採択率	要望額（千円）	採択課題 交付額（千円）
継続	265,007	32	30	93.8%	289,462	207,300
継続（指定）	300,000	1	1	100.0%	300,000	300,000
新規	248,000	120	40	33.3%	857,449	244,731
計	813,007	153	71	46.4%	1,446,911	752,031

一課題当りの平均 交付額（千円）
6,910
—
6,118
6,458

研究費規模の分布（課題数）	
1,000万円以上	8
500万円以上1,000万円未満	33
100万円以上500万円未満	29
計	70

（除指定研究）

（除指定研究）

## 政策科学推進研究の新規公募課題設定の考え方

平成15年度政策科学推進研究の公募課題の採択方針・採択課題について以下の視点によって、原案を作成した。

### 1. 公募課題の構成の変更

- (1) 社会保障制度に影響を与える社会経済の変化の動向及びこれらに対する政策的対応
  - ① 人口・少子化問題
  - ② 社会・産業構造の変化と社会保障
- (2) 社会保障の共通事項
  - ① 政策評価
  - ② サービス提供主体  
・・・等
- (3) 社会保障と関連施策との連携
  - ① 労働施策との連携
  - ② 地域政策推進
  - ③ 情報化施策
- (4) 社会保障の個別分野
  - ① 保健医療分野
  - ② 介護・福祉
  - ③ 年金

に整理した。

### 2. 公募課題に新規に追加する課題

#### (1) 重点プロジェクト課題を追加

- ① 男性の育児休業取得を促進する要因についての分析
- ② 社会保障における低所得者対策と生活保護の在り方に関する研究
- ③ 地域における少子化対策の評価に関する実証研究
- ④ 社会保障における次世代支援の在り方に関する研究

#### (2) 省内各部局への照会を行い、新規課題を追加

- ・ 診療報酬における医療技術の評価に関する研究
- ・ 慢性期（亜急性期を含む）入院医療における包括的評価に関する研究
- ・ 保険医療における外来医療の評価に関する研究
- ・ 社会保障財源と税制の在り方に関する研究

について追加することとした。

### 3. 交付金額へのメリハリを公募方針において明確化

- (1) 100万円～1000万円未満を原則としつつ
- (2) 重点プロジェクト課題4課題は1000万円超の公募を可とした。

#### 4. 毎年の採択状況を踏まえた公募課題の入れ替えの実施

##### (1) 原則

- ①前年度2課題以上新規採択した課題については原則公募しない。
- ②昨年度公募したにもかかわらず、応募がない、あるいは応募があっても採択できなかった課題は今年に限り継続して公募するが、さらに本年度も応募が無かった場合には来年度は、原局から特に強い要望がない限りは公募しない。

##### (2) (1) による公募項目の変更

- ① 「措置制度から契約制度への移行に伴って必要となるサービス利用者との契約の在り方等社会保障分野における法律学的な分析及び研究」(14年に3課題採択)を「サービス利用者の権利擁護と安全を守るための法律学的な分析」に変更
- ② 「福祉の人材の在り方に関する研究」(14年度2課題採択)は今年度公募課題から除外
- ③ ただし、「少子化の進行要因の分析及びその対策に関する調査研究」(14年度2課題採択)は少子化問題の重要性に鑑み、引き続き公募

平成12年度厚生科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）採択課題一覧

（単位：千円）

No.	新・継	開始	終了	主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	12年度 交付額	課題番号
1	継続	10	12	笠原 吉孝	東京小児療育病院整形外科部	整形外科部長	エリア（福祉圏）構想による障害福祉施策の総合的推進に関する事業	2,100	H10-政策-003
2	"	10	12	花田 信弘	国立感染症研究所口腔科学部	部長	地域歯科医療における感染症に対する危機管理システムの検討	3,600	H10-政策-004
3	"	10	12	上畑 鉄之丞	国立公衆衛生院	次長	看護婦の交代勤務制の改善に関する研究	5,000	H10-政策-005
4	"	10	12	岩井 郁子	聖路加看護大学	教授	医療への患者参加を促進する情報公開と従事者教育の基盤整備に関する研究	5,600	H10-政策-006
5	"	11	13	茅野 眞男	国立病院東京医療センター循環器科	内科医長	DRG導入検討モデルとしての冠動脈インターベンション（PTCA）全国コストデータベースに関する調査研究	3,000	H11-政策-001
6	"	11	13	野口 定久	日本福祉大学社会福祉学部	教授	基礎自治体における介護保険制度の効率的運用と政策選択の評価基準に関する比較研究	3,800	H11-政策-002
7	"	11	13	池上 直己	慶應義塾大学医学部	教授	社会保障の改革動向に関する国際共同研究	4,800	H11-政策-003
8	"	11	13	岡田 進一	大阪市立大学生活科学部	助手	社会福祉施設における総合的評価に関する研究	3,000	H11-政策-004
9	"	11	13	鈴木 興太郎	一橋大学経済研究所	教授	厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築	7,000	H11-政策-005
10	"	11	13	濃沼 信夫	東北大学医学部	教授	オレゴンヘルスプランの方法論とその社会的インパクトに関する研究	2,800	H11-政策-007
11	"	11	13	阿藤 誠	国立社会保障・人口問題研究所	副所長	先進国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究	15,000	H11-政策-008
12	"	11	13	高橋 重郷	国立社会保障・人口問題研究所	部長	少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究	8,000	H11-政策-009
13	"	11	12	山崎 泰彦	上智大学文学部社会福祉学科	教授	保険者機能に関する研究プロジェクト	10,000	H11-政策-010
14	"	11	12	矢野 聡	国際医療福祉大学国際医療福祉総合研究所	教授	社会福祉事業の経営指標作成に関する研究	5,500	H11-政策-011
15	"	11	12	小嶋 勝衛	日本大学大学院理工学研究科	教授	リバース・モーゲージ制度が日本経済に及ぼす波及効果に関する調査研究	2,700	H11-政策-012
16	"	11	12	丸尾 直美	（株）ライフデザイン研究所	副所長	持続可能なポジティブ・ウェルフェア政策の研究	1,200	H11-政策-013



No.	新・継	開始	終了	主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	12年度 交付額	課題番号
17	継続	11	12	野口 正人	(株)三和総合研究所研究 開発第2部	研究員	米国の社会保障施策の評価に関する調査研究	1,200	H11-政策-014
18	新規	12	12	医療経済研究機構			薬価算定における医薬品の費用対効果の反映方法に関する研究	4,800	H12-政策-001
19	"	12	12	谷原 真一	自治医科大学保健科学講座	講師	死因統計分類変更を考慮した生活習慣病死亡の将来推計	1,200	H12-政策-002
20	"	12	12	大江 守之	慶應義塾大学総合政策学部	教授	福祉ボランティア活動への参加動向予測と支援基盤整備に関する研究	1,000	H12-政策-003
21	"	12	12	高山 憲之	一橋大学経済研究所	教授	社会保障政策が育児コストを通じて出生行動と消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究	2,500	H12-政策-004
22	"	12	13	輪田 忠彦	一橋大学経済学部	教授	地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究	5,400	H12-政策-005
23	"	12	13	関田 康慶	東北大学大学院経済学研究 科	教授	市町村における介護保険モニタリング情報システムの設計と活用に関する研究	3,900	H12-政策-006
24	"	12	13	増田 雅暢	国立社会保障・人口問題研 究所	総合企画部長	日本の所得格差の現状と評価に関する研究	4,525	H12-政策-007
25	"	12	13	鈴木 真理子	岩手県立大学社会福祉学部	専任講師	社会保障制度の枠内での少子化対策に効果的育児支援	2,700	H12-政策-008
26	"	12	13	安立 清史	九州大学大学院人間環境学 研究科	助教授	福祉NPOと厚生行政との共働可能性に関する調査研究	1,800	H12-政策-009
27	"	12	13	高橋 紘士	立教大学コミュニティー福 祉学部	教授	介護保険制度実施過程におけるケアマネジメント支援情報システムの評価研究	2,300	H12-政策-010
28	"	12	14	平岡 公一	お茶の水女子大学教育学部	教授	介護サービス供給システムの再編成の成果に関する評価研究	6,300	H12-政策-011
29	"	12	14	小笠原 浩一	埼玉大学経済学部	教授	介護関連分野における雇用・能力開発指針の策定に係わる研究	1,800	H12-政策-012
30	"	12	14	佐藤 秀紀	青森県立保健大学健康科学 学部	教授	少子化の要因と地域分析に関する調査研究	2,100	H12-政策-013
31	"	12	14	小口 高	東京大学空間情報科学研究 センター	助教授	地理情報システムを用いた地域人口動態の規定要因に関する研究	2,100	H12-政策-014
合 計								126,725	

平成13年度厚生科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）採択課題一覧

（単位：千円）

No.	新・継	研究年度		主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	13年度	課題番号
		開始	終了					交付額(千円)	
1	継続	11	13	茅野 眞男	国立病院東京医療センター循環器科	内科医長	DRG導入検討モデルとしての冠動脈インターベンション（PTCA）全国コストデータベースに関する調査研究	5,600	H11-政策-001
2	"	11	13	野口 定久	日本福祉大学社会福祉学部	教授	基礎自治体における介護保険制度の効率的運用と政策選択の評価基準に関する比較研究	3,400	H11-政策-002
3	"	11	13	池上 直己	慶應義塾大学医学部	教授	社会保障の改革動向に関する国際共同研究	10,150	H11-政策-003
4	"	11	13	岡田 進一	大阪市立大学大学院生活科学研究科	講師	社会福祉施設における総合的評価に関する研究	5,200	H11-政策-004
5	"	11	13	鈴木 興太郎	一橋大学経済研究所	教授	厚生経済学の新パラダイムに基づく福祉国家システム像の再構築	13,500	H11-政策-005
6	"	11	13	濃沼 信夫	東北大学大学院医学系研究科	教授	オレゴンヘルスプランの方法論とその社会的インパクトに関する研究	4,000	H11-政策-007
7	"	11	13	小島 宏	国立社会保障・人口問題研究所	部長	先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究	37,200	H11-政策-008
8	"	11	13	高橋 重郷	国立社会保障・人口問題研究所	部長	少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究	27,000	H11-政策-009
9	"	12	13	金子 能宏	国立社会保障・人口問題研究所	室長	社会保障政策が育児コストを通じて出生行動と消費・貯蓄行動に及ぼす影響に関する研究	7,200	H12-政策-004
10	"	12	13	錦田 忠彦	一橋大学経済学部	教授	地域の医療供給と患者の受診行動に関する実証的研究	16,057	H12-政策-005
11	"	12	13	関田 康慶	東北大学大学院経済学研究科	教授	市町村における介護保険モニタリング情報システムの設計と活用に関する研究	13,500	H12-政策-006
12	"	12	13	松浦 克己	横浜国立大学商学部	教授	日本の所得格差の現状と評価に関する研究	8,100	H12-政策-007
13	"	12	13	鈴木 真理子	岩手県立大学社会福祉学部	専任講師	社会保障制度の枠内での少子化対策に効果的育児支援	2,450	H12-政策-008
14	"	12	13	安立 清史	九州大学大学院人間環境学研究院	助教授	福祉NPOと厚生行政との共働可能性に関する調査研究	4,800	H12-政策-009
15	"	12	13	高橋 紘士	立教大学コミュニティ福祉学部	教授	介護保険制度実施過程におけるケアマネジメント支援情報システムの評価研究	2,880	H12-政策-010
16	"	12	14	平岡 公一	お茶の水女子大学文教育学部	教授	介護サービス供給システムの再編成の成果に関する評価研究	13,500	H12-政策-011
17	"	12	14	小笠原 浩一	埼玉大学経済学部	教授	介護関連分野における雇用・能力開発指針の策定に係わる研究	3,680	H12-政策-012
18	"	12	14	佐藤 秀紀	青森県立保健大学健康科学部	教授	少子化の要因と地域分析に関する調査研究	2,870	H12-政策-013
19	"	12	14	小口 高	東京大学空間情報科学研究センター	助教授	地理情報システムを用いた地域人口動態の規定要因に関する研究	2,975	H12-政策-014

No.	新・継	研究年度		主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	13年度	課題番号
		開始	終了					交付額(千円)	
20	新規	13	13	姉川 知史	慶応義塾大学大学院経営管理研究科	教授	薬価基準制度の経済学的実証研究	2,790	H13-政策-001
21	"	13	13	(財)年金総合研究センター	(財)年金総合研究センター		年金制度が我が国マクロ経済に与える影響に関する研究	5,320	H13-政策-002
22	"	13	13	油谷 由美子	(財)医療経済研究機構	研究員	たばこ税増税の効果・影響等に関する調査研究	12,250	H13-政策-003
23	"	13	13	(財)医療経済研究機構	(財)医療経済研究機構		医療保険の効率化・合理化に資する先進諸国の改革動向に関する調査研究	8,000	H13-政策-004
24	"	13	13	児玉 博昭	白鷗大学法学部	専任講師	英国の社会保障政策の評価に関する研究	2,700	H13-政策-005
25	"	13	14	大江 和彦	東京大学医学部	教授	保険者機能の在り方に関するモデル研究	14,400	H13-政策-006
26	"	13	14	(財)年金総合研究センター	(財)年金総合研究センター		年金課税の制度変更が社会経済に与える影響に関する研究	5,628	H13-政策-007
27	"	13	14	西田 在賢	川崎医療福祉大学大学院医療福祉学研究科	教授	国民皆保険制度の戦略的運営の研究	7,000	H13-政策-008
28	"	13	14	府川 哲夫	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障基礎理論研究部長	社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究	9,100	H13-政策-009
29	"	13	14	坂巻 弘之	(財)医療経済研究機構	研究部長	新医薬品の保険収載における医療経済評価の反映方法に関する研究	4,900	H13-政策-010
30	"	13	14	清家 篤	慶応義塾大学商学部	教授	実質社会保障支出に関する研究-国際比較の視点から-	4,457	H13-政策-011
31	"	13	14	福原 宏幸	大阪市立大学経済学部	教授	EJ諸国とアメリカにおけるSocial Exclusionと参入支援施策についての総合的研究	12,500	H13-政策-012
32	"	13	14	勝又 幸子	国立社会保障・人口問題研究所	総合企画部第三室長	こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究	5,600	H13-政策-013
33	"	13	14	駒村 康平	東洋大学経済学部	助教授	準市場原理及びITを使った保育サービス配分マッチングに関する実証的研究	3,150	H13-政策-014
34	"	13	14	生田 正幸	龍谷大学短期大学部	教授	福祉・介護分野における情報化の今後のあり方に関する研究	4,900	H13-政策-015
35	"	13	14	小林 廉毅	東京大学大学院医学系研究科	教授	レセプト情報の利活用と個人情報保護のあり方に関する研究	6,700	H13-政策-016
36	"	13	14	田村 誠	国際医療福祉大学医療福祉学部	教授	医療機関の機能分化政策の形成的評価	4,080	H13-政策-017
37	"	13	14	小椋 正立	法政大学経済学部	教授	医療費データと接合された検診データ等による検診の効果分析	10,000	H13-政策-018
38	"	13	14	水流 聡子	広島大学医学部	助教授	在宅高齢者の自律生活を保証する医療資源ミクスと報酬体系の検討	7,200	H13-政策-019
39	"	13	15	齋藤 博	国立療養所西多賀病院神経内科	院長	地域特性からみた難病に対する医療・介護福祉提供体制に関する研究	4,200	H13-政策-020

No.	新・継	研究年度		主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	13年度	課題番号
		開始	終了					交付額(千円)	
40	新規	13	15	杉澤 秀博	東京都老人総合研究所	主任研究員	要介護高齢者・介護者からみた介護保険制度の評価	7,000	H13-政策-021
41	"	13	15	小川 全夫	九州大学大学院人間環境学研究院	教授	高齢者モデル居住圏構想の評価研究	5,678	H13-政策-022
42	"	13	15	後藤 玲子	国立社会保障・人口問題研究所	総合企画部第二室長	公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究	5,600	H13-政策-023
43	"	13	15	吉村 弘	山口大学経済学部	教授	社会福祉に係るコスト及びサービスに対する、市町村合併の効果に関する実証的研究	3,996	H13-政策-024
44	"	13	15	八代 尚宏	(社)日本経済研究センター	理事長	医療保険給付における公平性と削減可能性に関する実証的研究	6,080	H13-政策-025
45	"	13	15	白神 誠	日本大学薬学部	教授	薬剤経済学の手法を利用した薬価算定に関する研究	3,500	H13-政策-026
46	"	13	15	玉腰 暁子	名古屋大学大学院医学研究科	助教授	公衆衛生活動・調査研究における個人情報保護と利活用に関する研究	5,950	H13-政策-027
47	"	13	15	土居 英二	静岡大学人文学部	教授	保健・医療・福祉サービスの政策評価手法の開発に関する理論的・実証的研究	7,000	H13-政策-028
48	"	13	15	野口 正人	三和総合研究所	主任研究員	医療における政策評価の国際比較に関する調査研究	4,140	H13-政策-029
49	"	13	15	今中 雄一	京都大学大学院医学研究科	教授	診療報酬政策における医療の費用とパフォーマンスをケースミックス分類に基づき評価する研究	7,000	H13-政策-030
50	"	13	15	畝 博	福岡大学医学部	教授	医療費の自己負担増による高血圧症患者と糖尿病患者の受診行動の変化	3,200	H13-政策-031
51	"	13	15	川淵 孝一	東京医科歯科大学	教授	大腿骨頸部骨折の医療ケア標準化における費用対効果	4,200	H13-政策-032
52	"	13	15	檜村 尚史	国立社会保障・人口問題研究所	副所長	個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究	42,000	H13-政策-033
53	"	13	15	松田 晋哉	産業医学大学医学部	教授	急性期入院医療試行診断群分類を活用した調査研究	300,000	H13-政策-034
合 計								724,281	